

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課		
		実施期間	H10 ~	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・県内出身学生のUターン就職率は、コロナ禍で首都圏企業が採用活動を縮小するなどにより38.4%（令和3年3月卒業）に達したが、全国的な人手不足の進行やコロナ禍明けによる首都圏企業の活発な採用活動再開が影響し、34.3%（令和5年3月卒業）に下がるなど、若年人口が流出している。

・本県の有効求人倍率は1.41倍（令和5年10月時点）で37か月連続で全国値を上回るなど人手不足が進んでいる一方で、有効求職者数は恒常的に3万人台で推移するなど、「雇用のミスマッチ」が生じている。

2 事業目的

労働力人口が減少する社会において、U I ターン就職促進など県外から人材を呼び込むとともに、就職に困難を抱える若者、育児中の女性、障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の労働参加を進め、産業を担う人材の確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①若年者の就業支援とUIターン促進など県外の若者の呼び込み

・若者の就職を促進するため、ジョブカフェ信州においてキャリアコンサルティングの手法を活用した就職支援サービスを提供するとともに、県外学生等を対象として、銀座NAGANOとオンラインで相談可能な就職相談窓口を運営し、県内就職に結びつける。

・長野県へのU I ターン就職を促進するため、県内企業の情報等を発信できるインターンシップ・業界研究フェアの開催やインターンシップ補助金を支給する等、就職活動の早期段階から実施する。また、学生に「選ばれる」企業を増やしU I ターン就職を促進するため、奨学金返還支援制度導入企業に対するサポートを実施する。

②就職困難者等に対する支援

・育児中の女性や障がい者等に対して職業紹介やセミナー実施等の就業支援を行うなど、就労について総合的にサポートする事務局「地域就労支援センター」（Jobサポ）を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する。

③多様な人材の労働参加促進

・従来の産業の担い手の中心であった「本業／フルタイム」の雇用形態に限定しない形で人手不足に対応するため、地方副業に関心のある首都圏在住者や旅行中の空いた時間で働きたい県外からの観光客、生きがいとゆとりある働き方を望む高齢者など多様な人材の労働参加を促進する。

・外国人労働者を県内に呼び込むため、企業向け相談窓口の運営など県内企業の外国人材受入れを支援する。

④生産性向上と人的投資への支援

人口減少下でも女性・若者に選ばれる職場づくりを進めるためには、賃金の向上と設備投資等業務改善による生産性向上が必要であることから、女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む企業に対して、国が実施する業務改善助成金の上乗せ補助を実施する。併せて、業務改善支援員による制度周知及び補助金の活用支援をするとともに、広報媒体による企業向け広報を実施する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	ジョブカフェ信州利用者の就職決定率	%	81.7	71.4	↘	67.4	↘	81.7	未達成	過去5年間の最高実績であるR4の数値を目標として設定	
①-2	インターンシップ補助金利用件数	件	200	275	↗	311	↗	200	達成	直近3年間の最高値が200件（R4年度）であること、また、補助金の積算根拠である200件を目標として設定。	
②	地域就労支援センター利用者の就職決定率	%	—	18.3	—	21.8	↗	20.0	達成	労働力率のR9目標値（66.8%）と最新値（R4：63.1%）との差（3.7%）を踏まえ、その差を超える数値を上乗せし、目標として設定。	
③	ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業により業務切出しを実施した企業数	社	—	—	—	9	—	10	未達成	事業実施初年度であるため実施予定件数を目標として設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	☆就業率(15歳以上人口)	%	2022 (R4)	62.0	2023 (R5)	62.3	2024 (R6)	62.9	2027 (R9)	64.9
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	労働力率	%	2022 (R4)	63.3	2023 (R5)	63.6	2024 (R6)	64.1	2027 (R9)	66.8
2-1③	産業人材の育成・確保	☆県内出身学生のUターン就職率	%	2022 (R4)	36.5	2023 (R5)	34.3	2024 (R6)	34.3	2027 (R9)	45.0
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が 障壁とならない公正な社会の創出	☆法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	2022 (R4)	7,351	2023 (R5)	7,662	2024 (R6)	8,026	2027 (R9)	8,455
4-5①	高齢者の活躍の支援	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	%	2022 (R4)	44.6	2023 (R5)	48.4	2024 (R6)	-	2027 (R9)	64.7
2-1①	成長産業の創出・振興	☆県民一人当たり家計可処分所得(2020年度 比)	%		-	2021 (R3)	△ 3.4	2022 (R4)	△ 3.6	2025 (R7)	10.2

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	49,580	662,768	40,726	753,074	389,642	666,017	9.0
R5年度	0	438,643	113,180	551,823	317,951	479,448	8.0
R4年度	0	322,312	129,592	451,904	165,573	409,114	12.6

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	雇用促進のための対策事業費		部局	産業労働部	課・室	労働雇用課

7 主な取組実績と成果

<p>①若年者の就業支援とUIターン促進など県外の若者の呼び込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生を含む40代前半までの方を対象に、キャリアコンサルティングや就活に役立つセミナー等、各種就職支援サービスを提供した。（ジョブカフェ利用者数10,686名、就職決定者数643名） ・学生に対してオンラインイベントを開催し、県内企業等の魅力、インターンシップ情報を提供（参加企業数43社、延べ参加者938名）するとともに、大学生等が県内に事業所等を持つ企業のインターンシップに参加するための経費を補助（補助件数311件）することで、県内企業及び県内で働くことの魅力発信を促進した。 ・従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額を助成するとともに、奨学金返還支援制度を設ける県内企業情報を学生等に発信した。（補助件数14件、特設サイト掲載企業数54社） <p>②就職困難者等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター事業「Jobサポ」において、育児中の女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対して、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施。就職困難者と人材不足の事業者とのマッチング等を行い、就職困難者の就業促進と県内企業の人材不足解消に取り組んだ。（登録者数1,727名、就業決定者数376名、求人獲得数1,737件） ・県内企業における障がい者雇用を促進するため、企業向けセミナー、見学会、個別相談支援等を実施した。（セミナー・見学会参加企業207社（延べ）、個別相談対応企業100社のうち障がい者の雇用に至った企業30社（59名採用）） <p>③多様な人材の労働参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の女性や障がい者、シニア等、従来の企業拘束性の高い勤務に対して働きづらさを抱える方や、副業等の新たな働き方を希望する方の就業を促進するため、県内企業に対して、業務切り出しのアドバイスや社内研修等を実施し、ショートタイムワークをはじめとした多様な働き方の創出を支援した。（伴走支援対象企業10社、うち業務切り出し等により短時間求人又は副業求人を創出した企業9社） ・外国人材の受入れに関する相談対応及び監理団体・登録支援機関等の紹介や、在留資格に関する相談に応じる窓口の運営、企業向けセミナー等を実施し、県内企業の外国人材受入れを支援した。（セミナー9回開催、出張相談8回実施） <p>④生産性向上と人的投資への支援</p> <p>県内中小企業における賃金の向上と設備投資等業務改善による生産性向上のため、労働局と連携し、国が実施する業務改善助成金及び県が実施する上乗せ補助の広報に努めるとともに、業務改善に資する企業向けセミナーを実施し、業務改善支援員による伴走支援等を行った。（企業向けセミナー開催数5回・延べ参加者数141人、支援員による伴走支援実施件数339件、国が実施する業務改善助成金の上乗せ補助の実施件数40件）</p>

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	ジョブカフェ信州利用者の就職決定率	R5年度推移	↘	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
<p>人手不足を背景に新卒学生の就活において「売り手市場」が続き、ジョブカフェを利用せずとも就職できる者が増えていること等から、利用登録者は減少傾向にある。一方、就職活動に悩みを抱え、就労経験が乏しい利用者の割合は増えている。こうした利用者については、一人ひとりに対するより丁寧な相談支援や他機関との緊密な連携が必要で、すぐには就職に結びつきづらい状況があるため、就職決定率が目標未達成となった。</p>							
指標 ①-2	インターンシップ補助金利用件数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
<ul style="list-style-type: none"> ・年々、事業の認知度が高まり利用者が増加していると考えられる。 ・企業側から「学生が補助金を利用できるようなインターンシップを開催したい」という事業要件についての問い合わせがあり、企業から学生へ本事業の周知が図られている。 							
指標 ②	地域就労支援センター利用者の就職決定率	R5年度推移	-	R6年度推移	↗	達成状況	達成
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は堅調に推移しており、就職困難者は相対的に減少しているものと考えられる。 ・令和6年度は20～30代の若年層の登録割合が増加し、全体の就業決定率が上昇した一方、他の年代と比較して就職決定率が低いシニア層等に対して、引き続き支援が必要な状況である。 							
指標 ③	ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業により業務切り出しを実施した企業数	R5年度推移	-	R6年度推移	-	達成状況	未達成
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は事業開始初年度であり、企業に対する事業周知や、多様な人材の活用に対する理解促進に時間を要した。 ・10社において伴走型支援を実施する中で、業務切り出し等により短時間又は副業の求人を創出できた企業は9社となり目標未達成であった。なお、求人作成まで至らなかった企業に対し、社員向け研修を実施し、業務切り出しに向けた支援を行った。 							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・人手不足を背景にした「売り手市場」により、容易に就職できる若者がいる一方で、就職に取り残された若者も一定数存在しており、本人の適正や希望を基にした就業支援が必要である。
- ・県内出身学生のUターン就職率のみならず、県内大学等の学生の県内定着率向上を図るため、学生の就職活動開始に当たり、県内企業をより多く知ってもらう必要がある。
- ・多様な人材の労働参加を進めるため、障がい者やひとり親家庭等の就職困難者全般への就労支援を継続していく必要がある。
- ・人口減少下においても持続可能な社会経済活動を維持するため、人材確保と併せて企業の生産性向上を引き続き支援していく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・就職に強い不安を抱える若者も含め、就職困難者全般に対し、働くことに関する悩みに寄り添った伴走型の支援を引き続き実施するとともに、企業に対し、就職困難者でも就業可能な多様な働き方の導入支援を進める。
- ・県外の学生だけでなく県内学生に対しても、県内で暮らす・働く魅力や県内企業を知る機会等を提供していく。
- ・人手不足への対応は、育児中の女性や障がい者など多様な人材の労働参加による労働供給の増加と、機械化・自動化など設備投資を中心とした生産性向上が必要であることから、働きやすい職場づくりに取り組む企業に対し、賃金の向上と設備投資等生産性向上の支援を引き続き行っていく。
- ・長期的な生産性向上を図るためには知識や技術を波及させる「人的資本」が重要とされることから、県内高度人材の積極的活用を促し、人的資本投資を進めることで、雇用の面から生産性向上を支援していく。

事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課
-----	---------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	若年人材就業支援事業費	78,370 千円	78,971 千円	93,251 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ジョブカフェ信州運営事業費	直接 委託	・キャリアコンサルティング、セミナーの実施 ・ミニジョブカフェ、出前講座等出張サービスの実施 ・若年者就労実体験（ジョブチャレ）の実施 ・移住・交流センター（銀座NAGANO）内において、学生等を対象とした就職活動相談窓口を設置・運営 アドバイザー5名配置（松本市、長野市、東京）、ジョブカフェ利用者数10,686名、就職決定者数643名	
2	奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	委託 補助金	・働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる優良企業の増加を図るため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成 ・奨学金返還支援制度を設ける県内企業情報を学生等に周知 補助金支給件数 14件	
3	NAGANOインターンシップ補助金事業	直接 補助金	産業界を担う若年人材を確保するため、県内企業へのインターンシップに参加する学生の交通費等を補助 補助金支給件数 311件	
4	インターンシップ・業界研究フェア事業	委託	学生に対して県内企業がインターンシップ情報等を説明する説明会をオンラインで開催するとともに、県内企業に対して新卒採用に役立つ情報を提供するセミナーをオンラインで開催 インターンシップ・業界研究フェアをオンラインで夏季に1回開催	
5	シューカツNAGANO応援・調査事業	委託	・シューカツNAGANO応援隊員と就職活動を控えた学生等との交流会を開催 ・学内セミナー及び保護者懇談会等に参加し、県内企業の魅力等をPR 交流会を対面及びオンラインにより計3回開催	
6	長野県就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」運営事業	委託	・長野県就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」を運営 ・学生の県内就職に資する記事の作成・メールマガジンによる情報発信 メールマガジン発信26回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	人材呼び込み促進事業費	165,141 千円	292,012 千円	431,459 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	「信州の仕事と暮らし」魅力発信事業	委託	信州暮らし推進課と労働雇用課が連携し、長野県内で「暮らす・働く」ことについて具体的かつワンストップで相談できるイベント「信州で暮らす、働くフェア」を東京で開催 「信州で暮らす、働くフェア」を東京で1回開催	
2	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	委託	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa（スーハー）」を活用し、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といった観点でのウェブ用記事コンテンツ制作及び情報の発信を実施 「SuuHaa（スーハー）」における「働く」に関する記事掲載 5本	
3	プロ人材就業補助金交付事業費	直接 補助金	県内企業等が県外から専門的な能力や経験を有する人材を長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて採用した場合に、給与費の一部を助成することで、県外プロ人材の県内企業等への就業を促進 補助金支給件数 15件	
4	UIJターン就業・創業移住支援事業費	直接 委託 補助金	・東京圏、愛知県及び大阪府から県内へ移住した者が、一定の要件を満たす県内企業等へ就職又は創業した場合、市町村が助成する費用の一部を補助 ・県内企業等の求人を掲載したマッチングサイトを委託により運営 補助金交付件数（移住世帯数）387件（387世帯）	
5	UIJターン就職学生支援事業	直接 委託 補助金	県外大学等を卒業し、県内企業へ就職・移住しようとする者に対し、就職活動に係る交通費を補助 補助金交付件数43件	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	就職困難者就業支援事業費	143,650 千円	91,039 千円	80,738 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域就労支援センター事業	委託	育児中の女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対して総合的に対応できる事務局を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施 地域就労支援センターにおける毎月の相談対応件数：948件/月	
2	障がい者雇用優良事業所等知事表彰事業	直接	障がい者と共に働く意識の醸成を図るため、関係機関と連携し、障がい者雇用優良事業所等知事表彰事業を「障がい者雇用フォーラム」として実施 障がい者雇用フォーラム開催1回	
3	障がい者職場実習支援事業	直接	職業的自立に対する意欲の醸成と卒業後の就業への適応促進を図るため、特別支援学校等の生徒を職場実習で受け入れた事業所への助成を実施 職場実習受入事業所数 延べ31所	
4	障がい者雇用支援事業費	直接 委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、障害者雇用セミナー及び企業見学会の開催、地域コーディネーターによる個別相談支援を実施するとともに、障がい者雇用をしていない企業が、新たに障がい者を雇用した場合に助成金を交付 障がい者雇用に関する各種支援制度を周知するため、ポータルサイト「ながの障がい者ポータル」を運営 新規障がい者雇用企業助成金交付数 4件	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	多様な人材の労働参加促進事業費	21,953 千円	17,426 千円	38,728 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業	委託	県内企業を対象とした業務切り出しに関するセミナーの実施や伴走型支援、導入事例紹介のHP構築により、ショートタイムワーク求人等多様な働き方のできる求人の創出を支援 本事業により業務切出しを実施した企業 9社	
2	シルバー人材センター支援事業費	補助金	高齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得事業を支援 補助金支給先：1件（（公社）長野県シルバー人材センター連合会）	
3	シニア就業支援事業	直接	生きがい就労の促進と高齢者の就業意欲の向上を図るため、「生きがい就労」をテーマにした公開講座を開催 公開講座の開催1回（佐久、上小合同開催）	
4	外国人の就業促進事業費	委託 負担金	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材の受入れに関する企業等からの相談対応及び監理団体・登録支援機関等とのマッチング機会の提供や、在留資格に関する相談に応じる窓口を運営。 信州留学生就職促進コンソーシアムへの参加を通じ、留学生の県内企業への就職を促進 ・企業向けセミナーの開催9回（内訳：外国人材受入企業サポートセンター7回・外国人材受入企業マッチング支援デスク2回）、出張相談8回実施	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	人口減少下における業務見直し事業費	- 千円	- 千円	21,841 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業	直接 委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> 女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業に対して、国の業務改善助成金の上乗せ補助を実施 業務改善支援員による制度周知及び補助金の活用支援、広報媒体による企業向け広報を実施 補助金支給件数 33社（R5年度からの繰越実施分）、7件（1月補正による追加分）	